

東京都商品等安全対策協議会（第 8 期） 協議の方向性について

～テーマ：「ベビー用のおやつ」の安全対策について～

1 「ベビー用のおやつ」の安全対策の実施

現状・課題

- 「ベビー用のおやつ」に関する統一的なガイドライン等はない。
製造事業者は各社で規格を設けているが、業界内での統一化はされていない。
- 「授乳・離乳の支援ガイド」(平成 19 年 3 月 14 日策定、厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課)の「離乳食の進め方の目安」との整合が図られていない。
 - 「食事の目安 調理形態・調理方法」
 - 生後 5～6 ヶ月頃：なめらかにすりつぶした状態
 - 生後 7～8 ヶ月頃：舌でつぶせる固さ
 - 生後 9～11 ヶ月頃：歯ぐきでつぶせる固さ
 - 「食事の目安 調理形態・調理方法」
 - 離乳の開始頃は調味の必要ない
 - 離乳の進行に応じて、調味料を使用する場合は薄味で調理
 - 油脂類は少量の使用
 なお、対象月齢に対して食塩の使用量が多く、ベビーフード指針の基準（100g 当たり 200mg）を超えるものもある。
 - 「食べ方の目安」
 - 手づかみ食べは生後 12 ヶ月頃から
- 「ベビー用のおやつ」は与え方によっては、窒息の危険がある。
インターネット消費者アンケート調査では、利用したことがある人の 5 人に 1 人以上が、窒息事故が起きたり、起きそうになった経験があった。

対策

- 【事業者】「ベビー用のおやつ」の安全性に関するガイドライン等の策定検討及び商品の
注意表示の改善（日本ベビーフード協議会、全日本菓子協会）
- 【国等】窒息事故防止のための調査・研究の実施（厚生労働省、経済産業省、産総研）

商品の改善が図られる

効果

窒息事故が減少する

効果

消費者の意識が変わる

2 消費者への普及啓発

現状・課題

- 消費者（保護者）の「ベビー用のおやつ」に対する意識（インターネット消費者アンケート調査より）
 - 「ベビー用のおやつ」の利用頻度は高い。
ほとんどの消費者が利用し、また、週 1 回以上継続的に利用している人が 8 割以上。
 - 8 割以上の人が入購の際に対象月齢を参考にしている。
 - 購入の理由は、「子供が食べるからまたは欲しがるから」が最も多い。離乳食の一環と思い、与えていた人も 3 割程度いた。外出時やぐずった時に便利だということを利用して利用しているケースもあった。
 - 与えるときの注意表示を読んでいない保護者が 3 割を超える。注意表示がわかりにくく、どこにあるかもわからないというケースもあった。
 - 1 歳未満の子どもに「ベビー用のおやつ」が必要と考えている保護者が 6 割を超えている。
- 窒息事故の潜在化（インターネット消費者アンケート調査より）
 - 窒息事故の原因を自分自身にあると考える人が多い。
 - 窒息事故が起きたり、起きそうになってもどこにも相談しない人がほとんどである。

対策

- 【東京都】食育の視点に立った普及啓発
乳児健康診査時の普及啓発
プレス発表等による情報提供・注意喚起
事故情報通報の呼びかけ
- 【国】母子健康手帳の様式・様式例への反映（厚生労働省）
- 【事業者】事故情報通報の呼びかけ（日本ベビーフード協議会、全日本菓子協会）

